

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第55期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綾 宏将
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 綾 宏将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	27,201,666	27,954,741	29,633,489	32,191,884	31,790,402
経常利益(千円)	1,728,425	1,712,111	1,823,357	1,802,084	1,851,093
当期純利益(千円)	923,254	883,051	1,059,541	1,035,861	694,753
純資産額(千円)	9,887,311	10,674,589	11,727,814	12,912,627	12,600,116
総資産額(千円)	16,970,378	18,234,434	22,578,720	23,944,672	21,735,624
1株当たり純資産額(円)	1,890.74	2,041.51	1,121.77	1,197.28	1,180.83
1株当たり当期純利益金額(円)	172.12	164.24	99.09	99.30	66.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	58.5	51.9	52.1	56.7
自己資本利益率(%)	9.76	8.59	9.46	8.55	5.60
株価収益率(倍)	11.33	11.81	13.32	11.23	8.48
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,940,247	1,088,305	1,739,531	1,709,491	1,941,267
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,607,275	1,659,531	2,414,395	2,768,327	61,881
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	578,150	379,062	795,204	1,304,661	2,008,799
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,018,330	826,166	946,507	1,192,332	1,062,919
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	924 [1,779]	925 [1,787]	972 [1,794]	988 [1,897]	1,009 [1,698]

(注) 1. 営業収益には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	24,676,948	25,701,421	27,354,328	29,973,162	30,535,729
経常利益(千円)	1,546,571	1,527,368	1,588,697	1,561,420	1,759,125
当期純利益(千円)	854,545	813,645	932,163	911,594	988,107
資本金(千円)	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数(千株)	5,219	5,219	10,438	10,438	10,438
純資産額(千円)	9,265,940	9,974,721	10,882,969	11,535,295	11,675,946
総資産額(千円)	15,720,060	16,903,767	21,033,688	22,240,936	20,773,070
1株当たり純資産額(円)	1,771.71	1,907.60	1,040.86	1,105.79	1,119.28
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	25.00 (10.00)	26.00 (10.00)	13.00 (5.00)	13.00 (5.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.04	151.20	86.96	87.39	94.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	59.0	51.7	51.9	56.2
自己資本利益率(%)	9.63	8.46	8.94	8.13	8.51
株価収益率(倍)	12.26	12.83	15.18	12.76	5.96
配当性向(%)	15.72	17.20	14.95	14.88	17.95
従業員数[外、平均臨時雇用者 数](人)	835 [1,543]	840 [1,536]	883 [1,557]	905 [1,637]	985 [1,609]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年3月	倉庫業、運送業および貨物の荷役・梱包等を目的とし、東京都墨田区横網に資本金250万円をもって株式会社農林協同倉庫を設立。
昭和28年4月	倉庫事業開始。
昭和29年3月	雪印乳業株式会社の寄託貨物保管の受託を開始。
昭和36年9月	新倉庫業法施行により倉庫業許可取得。
昭和38年12月	一般区域貨物自動車運送事業免許取得、運送事業開始。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和41年8月	冷蔵倉庫事業を開始。
昭和42年4月	百貨店の顧客買上品の配送を開始。
昭和45年4月	戸田支店を設置。
昭和47年3月	積合貨物運送許可取得。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和47年3月	百貨店4店の共同配送事業を開始。
昭和48年4月	納品代行事業を開始。
昭和49年2月	冷凍食品メーカー数社の共同配送事業を開始。
昭和50年5月	食品の冷凍又は冷蔵業の営業許可取得。
昭和51年6月	自動車運送取扱事業を登録。(現利用運送事業許可・運送取次事業登録)
昭和53年4月	警備輸送事業を開始。
昭和55年12月	医療用冷凍食品の病院向け配送事業(現病院給食物流)を開始。
昭和57年1月	戸田支店内に戸田工場を設置、冷凍食品のリパック加工事業を開始。(平成元年8月関東工場に統合)
昭和57年11月	保税倉庫許可取得。
昭和61年3月	関東支店を設置。
昭和61年10月	関東工場を設置。
昭和62年6月	病院向けリネン類の集配事業を目的として、株式会社ヘルティナー(現連結子会社)を設立。
平成元年1月	東北支店を設置。
平成2年1月	東京支店を設置。
平成3年4月	青果物の荷役事業を目的として、株式会社全農協同流通(現連結子会社)を設立。
平成4年7月	チェーンストア物流事業を開始。
平成4年9月	商号を株式会社ヒューテックノオリンに変更。
平成4年9月	本店を東京都墨田区両国に移転。
平成5年6月	栗橋センターを設置。
平成6年3月	関西支店を設置。
平成6年10月	水戸集配センターを設置。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所)
平成9年3月	戸田支店内に戸田工場を設置、ホットドッグ・チーズハンバーガーなどの食品加工事業を開始。
平成9年7月	九州支店を設置。
平成10年2月	川崎生鮮センターを設置。
平成10年7月	関西工場を設置。
平成11年3月	平和島営業所を設置。
平成11年5月	百貨店宅配事業を廃止。
平成11年10月	千葉総合センターを設置。
平成11年11月	関東中央支店を設置。
平成11年12月	神奈川中央集配センター(現神奈川ジョイント・デリバリー・センター)を設置。
平成12年6月	北戸田営業所を設置。

年月	事 項
平成13年 1月	関東中央工場を設置。
平成13年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 6月	関東中央支店第二センターを増設。
平成13年 7月	納品代行営業所を廃止。
平成13年 9月	泉佐野営業所を設置。
平成13年10月	戸田支店にてISO9001の認証を取得。
平成14年 4月	東京臨海支店（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成14年 5月	名古屋営業所を設置。
平成14年 8月	大阪南センターを設置。
平成14年11月	東北支店にてISO9001の認証を取得。
平成15年 1月	堺営業所を設置。
平成15年10月	郡山営業所を設置。
平成15年11月	熊谷営業所を設置。
平成15年12月	東京支店にてISO9001の認証を取得。
平成16年 3月	東京臨海支店第二センター（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成16年 4月	四国営業所を設置。
平成17年 3月	加須営業所を設置。
平成17年 4月	東京定温冷蔵株式会社（現 持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成17年 9月	関西支店第二センターを設置。
平成17年 9月	関東中央支店新惣菜工場を竣工。
平成17年 9月	戸田支店新A倉庫を竣工。
平成17年10月	新大田営業所（現 大田営業所）を設置。
平成18年 4月	関東第二支店を設置。
平成19年 5月	水戸集配センターを廃止。
平成19年 7月	関東工場をリニューアル。
平成19年 9月	株式会社全農協同流通の株式を全株売却。
平成19年10月	関西工場を移設、リニューアル。
平成20年 4月	東京臨海支店第二センターを設置。
平成20年 4月	川口安行営業所を設置。
平成20年 5月	株式会社ヘルティが長野営業所を設置。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、子会社1社（株式会社ヘルティ）および関連会社1社（東京定温冷蔵株式会社）により構成されており、事業は、運送事業、倉庫事業、およびその他事業を行っております。

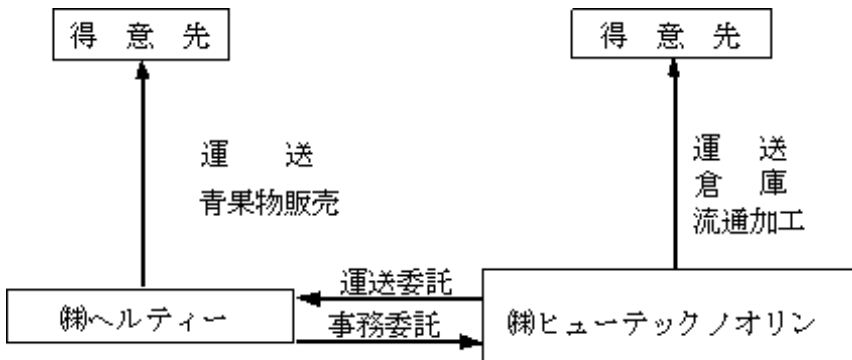
前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社全農協同流通は、平成19年9月28日をもって当社の保有する全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

なお、株式売却までの期間の経営成績は連結財務諸表に含まれております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な内容	主要な会社
運送事業	<p>1．食材物流システム</p> <p>(1)冷凍食品メーカー・商社の共同配送 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫を配送拠点としております。国内外で生産された冷凍食品をメーカー・商社などの共同保管・共同配送の機能を生かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p> <p>(2)チェーンストア物流 共同仕入機構・量販店・スーパーマーケット・コンビニエンスストア・外食産業・生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。</p> <p>(3)その他 冷凍食品・チルド食品等の中間流通、医療関連施設への物流等を行っております。</p> <p>2．警備輸送システム 首都圏の金融機関で取扱う現金や手形などの重要書類、貴重品等の警備輸送を行っております。</p>	当社
	病院向けリネン類の集荷・配送および在宅介護用品の宅配を行っております。	(株)ヘルティ
倉庫事業	全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、運送事業との連携により、冷凍食品・チルド食品等の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行っております。	当社
その他事業	冷凍野菜等の小袋パック詰め加工を行っております。	当社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1．子会社1社は連結子会社であります。

2．関連会社1社は持分法適用関連会社で、冷蔵倉庫業を行っております。また、当社および連結子会社との取引関係はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員及び 従業員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 株式会社 ヘルティ	埼玉県越谷市	20,000	運送事業・そ の他事業	65.0	1	4	なし	当社の運送 業務の下請 け	駐車場	なし
持分法適用関 連会社 東京定温冷蔵 株式会社	東京都港区	150,000	倉庫業	33.3	-	-	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

3. 上記子会社および関連会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	463 (1,266)
倉庫事業	374 (332)
その他事業	10 (61)
全社(共通)	162 (39)
合計	1,009 (1,698)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
985 (1,609)	39.4	9.3	4,847,123

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数 (人)	上部団体	労使関係
ヒューテックノオリン労働組合	昭和47年7月5日	551	該当事項はありま せん。	組合結成以来、労使関係 は円満に推移しており ます。
ヒューテックノオリン信金労働組合	昭和54年11月10日	89		

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移する中、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、年度前半は緩やかながらも景気は拡大基調を辿りました。しかしながら、後半以降は米国のサブプライムローン問題や原油など原材料価格の高騰、また、円高・株安の状況の下、国内景気の減速が指摘されはじめました。

当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましては、寄託者である食品メーカー各社においては原材料高や価格競争に晒されるなど厳しい状況が継続し、原油価格の高値膠着の中、物流品質やコスト面での要求度の高まりなど経営環境は、好転の兆しを捉えにくい状況となっております。加えて、年明けに発覚した中国製冷凍ギョーザの中毒事件は、冷凍食品業界に対し大きな打撃を与えることとなりました。

このような環境下、当社グループにおきましては物流品質の更なる向上とローコスト・オペレーションを念頭に、可能な限りITを駆使したマテハン機器（荷役機器）の導入を積極的に図り、効率的な業務遂行に努めました。

営業収益につきましては、まず、当社においては前連結会計年度に稼働を開始した新設拠点の通期での寄与やチェーンストア物流や首都圏を中心としたチルド物流での取扱物量の増加等を中心に増収を確保することができました。一方で、連結子会社であった株式会社全農協同流通の株式の売却（平成19年9月28日付）や同株式会社ヘルティエーにおける政策的な事業縮小の影響を受け、連結ベースでの営業収益は前年同期比で微減収となりました。

利益の面におきましては、前述の子会社に関する減益要因はありましたが、当社における前連結会計年度に新設した拠点等の稼働向上が寄与し、経常利益におきましては前年同期比で増益を確保いたしました。一方、当期純利益におきましては、当社における減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しにより前年同期比では減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は317億9千万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は17億4千5百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は18億5千1百万円（前年同期比2.7%増）、当期純利益は6億9千4百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業部門

チェーンストア物流や冷凍食品メーカー・商社の共同配送などを中心に、取扱物量が増加いたしました。また、連結子会社である株式会社ヘルティエーにおきましては、事業の政策的縮小により減収の止むなきにいたしました。以上の結果、営業収益は218億9千4百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は30億5千7百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

倉庫事業部門

新設拠点の期初からのフル稼働や新規を含めた寄託者からの取扱物量の増加に加え、首都圏におけるチルド物流の進捗による取扱物量の増加などが主な増収要因となりました。以上の結果、営業収益は85億1百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、前期から稼働を開始した新拠点の立ち上げに伴う費用が解消されたことなどから、営業利益は2億3千5百万円（前年同期は1億8千2百万円の損失）となりました。

その他事業部門

加工営業部門の冷凍野菜等の小袋パック詰め加工における取扱物量の減少や株式会社ヘルティエーでの商品販売部門の政策的縮小、また、期中の株式会社全農協同流通の株式譲渡等により、営業収益は13億9千4百万円（前年同期比32.8%減）となり、営業利益は1億9百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、当期末残高は10億6千2百万円（前年同期比10.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（a）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、19億4千1百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に、売上債権の回収増等によるものです。

（b）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、6千1百万円（前年同期比97.8%減）となりました。これは主に、前連結会計年度において有形固定資産の取得による支出が多かったためです。

（c）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、20億8百万円（前年同期は13億4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の実績】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
運送事業(百万円)	21,894	99.5
倉庫事業(百万円)	8,501	104.7
その他事業(百万円)	1,394	67.2
合計(百万円)	31,790	98.8

(注) 1. 本表の金額には消費税は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要受託先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受託先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)シジージャパン	4,071	12.6	3,950	12.4
(株)ライフコーポレーション	3,405	10.6	3,648	11.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 外注費実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	外注比率(%)	
運送事業	8,234	37.6	98.3
倉庫事業	1,304	15.3	99.1
その他事業	39	2.8	50.0
合計	9,579	30.1	98.0

(注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費実績の割合であります。

2. 外注内容は主に下請備車、下請倉庫、下請荷役であります。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

寄託者企業の物流に対する考え方も3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)への認識が高まり、当社グループの事業基盤拡大の好機が訪れているものと考えます。しかし、一方では食品メーカーや問屋等の合従連衡の動きも激しさをみせ、グループ内での物流の集約化という事態も散見されるようになりました。また、昨今の食品に絡む偽装事件、さらには平成20年1月に発覚した中国製冷凍ギョーザの中毒事件などを背景に、消費者は元より寄託者が求める物流品質の要求は一層高度なものとなり、当社グループの主力である食品物流業界における競争も日毎に厳しさを増す状況となっております。

また、原油価格の高騰に起因する燃油費の高止まり、業容の拡大に伴うドライバーや倉庫内でのオペレーターなど人材の絶対数確保の逼迫化、そして同業者間での競争の激化など、厳しい事業環境が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、これらの環境等を十分に認識した上で営業強化と業務改善に努め、経営効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題とその方針

当社グループは、刻々と変わる寄託者企業の物流ニーズへの迅速な対応と高度な物流品質の提供を中長期的な経営戦略の柱としております。

(3) 具体的な取り組み状況等

当社営業部門におきましては、全国一元受注・一貫物流の推進、コールドチェーン物流の設備増強や既存支店の効率的な運用を目指してまいります。また、チェーンストア物流、首都圏におけるチルド物流、工場物流の拡充・強化、そして東海地区をはじめとする地方拠点の整備も進め、新規の営業開発に取り組んでまいります。

全国一元受注・一貫物流の推進とコールドチェーン物流の増強

平成20年4月に当社東京臨海支店第二センター(川崎市川崎区)を開設いたしました。これは、海外からの輸入冷凍食品等を入り口部分で確保し、当社の共同配送などのメニューにより、寄託者に合理的な物流を提供する、というコンセプトのもとに開設したものであります。同時に、首都圏にあるそれぞれの冷蔵倉庫に荷主構成の再検討を進め、効率性を高めたコールドチェーン物流を提供してまいります。

チェーンストア物流の拡充

量販店・スーパーマーケット等の仕分け・配送を担う事業の中で、増店舗計画を打ち出している寄託者のニーズに積極的に対応してまいります。新センターの確保と継続的な業務受託を目指してまいります。

首都圏におけるチルド物流の充実

平成16年4月から当社戸田支店(埼玉県戸田市)におきまして、チルド物流への取り組みを開始しております。平成17年9月には同支店の増改築を行い、本格的に展開してまいりました。今後につきましても、寄託者のニーズを十分に捉え、確かな物流品質の提供により、業容の拡大を図ってまいります。

東海地区での展開

当社では、名古屋周辺での物量増加と寄託者からのニーズに対応すべく、新しい拠点開発を検討しております。既に愛知県小牧市に約18,000㎡(約5,400坪)の土地を手当てしております。新施設の具体的な規模や稼働開始の時期などは、翌連結会計年度における重要な経営課題の一つとなります。

中部地区での展開

平成20年5月に株式会社ヘルティー長野営業所(長野県上高井郡高山村)を開設いたしました。冷蔵倉庫と常温倉庫を合わせた収容能力は2,000トン強と規模としては小型の施設となります。しかし、首都圏から長野県を中心とする中部地方、さらには新潟県や富山県など北陸地方への自車物流の中継拠点として、当社グループの物流品質の確保も含め、重要な役割りを果たしてまいります。

一方、当社管理部門におきましては、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、安定かつ健全なる財務状態を保持してまいります。また、翌連結会計年度(平成21年3月期)からは財務報告に関する内部統制の報告制度や四半期報告書等への対応などコンプライアンスを前提とした内部管理の充実への対応が不可欠となります。さらに、積極的なIR活動を進めるとともに、業績の見通し、財務内容ならびに証券市場の状況を踏まえた柔軟な資本政策を展開してまいります。併せて、人材の確保、教育・研修制度の充実を図り、業容の拡大に十分対応できるような体制の構築を進めてまいります。

また、連結子会社である株式会社ヘルティーでは、前述の長野営業所の安定稼働と収益の確保が喫緊の課題となりますが、運送事業に軸足を置き、寄託者のニーズを十分に捉え、自車稼働率の向上を図ると共に高品質の物流サービスを提供してまいります。

以上の課題に対処するため、当社グループでは優秀な人材の確保と新たに導入した階層別の教育研修プログラムを柱とした人材育成を着実にを行い、今後の業容拡大を目指してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、冷凍食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。冷凍食品は、利便性、価格の安定性、食品メーカーの研究開発等による品質の向上などが評価され、社団法人日本冷凍食品協会が国内での冷凍食品消費量の公表を開始した昭和33年以降、その数値は確実な伸びを示しております。

ただし、ここ数年は統計に反映されない海外からの輸入冷凍食品の増加などもありましたが、残留農薬問題による冷凍野菜の輸入鈍化、鳥インフルエンザの発生による食材の輸入停止、さらに今年に入ってから中国製冷凍ギョーザの中毒事件などが要因となり、一時的には国内での冷凍食品の消費量が鈍化する可能性は否定できません。このような状況が長期間に及んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2. 生産、受注及び販売の実績 (1) 営業収益実績」のとおりであります。両社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、今後、想定される物流改革につきましては、そのニーズを常時、的確に認識し、タイムリーな提案と高品質の物流の提供により、引き続き安定的な取引関係の継続を図ってまいります。

(3) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分け・配送の一括受注や共同配送などコールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変などにより、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業に係る法的規制について

当社グループが属する運送および倉庫業界は、貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法および倉庫業法上、それらの業務を行なうためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、料金の設定・変更（事後届出制）、事業計画の変更（認可制）などについても法定されております。

また、当社グループはトラックによる運送事業を行っていることから、排気ガス等による環境汚染を回避する取り組みが重要であると認識しております。既に当社グループで保有する全車両（ディーゼル車）につきましては、排気ガス規制適合車に代替済みであり、新車につきましても順次、最新の排気ガス規制適合車の導入を推進しております。なお、今後、一段の排気ガス規制等が強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大することにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、運送事業を取り巻く環境として、安全管理の更なる充実を目的とした国土交通省令の新設・改正が相次ぎ、JR福知山線脱線事故（平成17年4月）等に起因して導入された「運輸安全マネジメント」に伴う自動車運送事業関係法の一部改正（平成18年10月）は、旅客輸送のみに留まらず300台以上の営業車両を有する自動車運送事業者へも波及するなど、当社も安全管理規程を充実させるとともに、安全統括管理者を選任し、国土交通省への届出を行っております。

(5) 食品物流業界での競合について

当社は、特定の資本系列もしくは企業集団等に属さない独立系の企業です。冷凍食品メーカーや商社の共同配送、チェーンストア物流、問屋物流、医療関連物流などにより、冷凍食品業界のあらゆるチャネルをフォローすると同時に、冷凍食品物流に期待される高品質とローコスト・オペレーションを提供することで、同業他社との差別化を図っております。しかし、今後、差別化が十分に図れない場合や価格競争力が維持できない場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の「資産の部」は217億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9百万円減少いたしました。「負債の部」は91億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千6百万円減少いたしました。また、「純資産の部」は126億円となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高45億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千8百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が減少（6億3千9百万円）したこと、受取手形及び営業未収金が、前連結会計年度末が銀行休業日であったことなどにより減少（10億3千1百万円）したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は172億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千万円減少いたしました。その内訳は下記のとおりです。

有形固定資産につきましては、建設仮勘定が2億6千1百万円増加いたしました。減価償却の進捗により、建物及び構築物が3億5千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で1億3千9百万円減の141億8千2百万円となりました。

無形固定資産につきましては、ソフトウェアの減少等により前連結会計年度末比で3千4百万円減の1億7百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券が前連結会計年度末比で3億6千万円減少したことなどにより、29億2千5百万円となりました。

流動負債

営業未払金が前連結会計年度末が銀行休業日のため、7億7千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で7億1千4百万円減の47億8千7百万円となりました。

固定負債

長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末比11億8千2百万円減の43億4千8百万円となりました。

純資産

当期純利益の計上等がありました。土地再評価に係る繰延税金資産の取崩しおよびその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比3億1千2百万円減の126億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	27.1
債務償還年数 (年)	3.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	24.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、営業収益は317億9千万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は17億4千5百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は18億5千1百万円（前年同期比2.7%増）、当期純利益は6億9千4百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1.2%減収の317億9千万円となりました。増収要因といたしましては、平成18年4月に開設した関東第二支店（埼玉県越谷市）が通期でフル稼働したこと、チェーンストア物流や首都圏におけるチルド物流において取扱物量の増加を確保することができたことなどが挙げられます。一方、連結子会社である株式会社全農協同流通の株式を上期中に全株売却したことや、同じく株式会社ヘルティールにおいて政策的に事業の縮小を行ったことが主な減収要因となり、結果的に増収分でカバーできなかったことが、前連結会計年度に比べ減収となった要因となります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ6.3%増の17億4千5百万円となりました。これは営業原価において主に関東第二支店の開設に伴う初期費用や安定稼働に向けての一時的な外注費増が解消されたことなどにより、前連結会計年度に比較し増益を確保することができました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、1億1千6百万円（前連結会計年度は5千7百万円の利益）を計上いたしました。これは、主に連結子会社である株式会社全農協同流通の全株式を平成19年9月28日付で売却したことにより、その売却益1億1千5百万円を計上したことによりです。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、3億2千7百万円（前連結会計年度は2百万円の損失）を計上いたしました。これは、当社九州支店（福岡市東区）に減損会計を適用（固定資産、リース資産）し、2億9千5百万円を計上したことが主な要因であります。

なお、営業収益および営業利益のセグメント別の数値につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（セグメント情報）」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、寄託者企業の多様な物流ニーズに対応するため、倉庫事業を中心に5億7千2百万円の設備投資を実施いたしました。

倉庫事業におきましては、3億4千4百万円の設備投資を実施し、その主な内容は、加須営業所（埼玉県北埼玉郡北川辺町）の土地・建物他購入であります。

運送事業におきましては、1億5千9百万円の設備投資を実施いたしましたが、その主な内容は、連結子会社であります株式会社ヘルティの長野営業所（長野県上高井郡高山村、平成20年5月開設）に係る設備投資1億5千2百万円などであります。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）1．設備投資につきましては、有形固定資産への投資に加え、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれております。

2．金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都墨田区)	会社統括業務	統括業務施設	1	0	-	4	7	108 [3]
東北支店 (宮城県仙台市泉区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	312	65	1,074 (33,456.29)	1	1,453	93 [72]
関東中央支店 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	949	44	555 (19,069.71)	0	1,550	75 [100]
関東支店 (埼玉県越谷市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	176	65	1,041 (9,915.19)	0	1,283	69 [68]
病院食材センター (埼玉県越谷市)	運送事業	運送設備	-	-	-	-	-	18 [37]
関東第二支店 (埼玉県越谷市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	2,458	233	1,187 (13,479.91)	1	3,880	48 [194]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	718	52	1,645 (9,403.38)	1	2,417	46 [59]
東京支店 (東京都立川市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	16	50	-	0	66	77 [45]
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	379	46	700 (5,000.00)	0	1,126	47 [25]
関西支店 (大阪府高石市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	23	18	-	1	43	71 [60]
九州支店 (福岡県福岡市東区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	-	-	-	-	-	57 [66]
警備輸送部 (東京都墨田区)	運送事業	運送設備	0	0	-	0	0	121 [53]
水戸集配センター (茨城県東茨城郡)	運送事業	運送設備	-	-	-	-	-	0 [12]
栗橋センター (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	運送事業	運送設備	12	0	-	0	12	51 [183]
千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	運送事業	運送設備	0	2	-	0	2	28 [207]
川崎生鮮センター (神奈川県川崎市川崎区)	運送事業	運送設備	-	0	-	0	0	13 [84]
神奈川ジョイント・デリバ リー・センター (神奈川県平塚市)	運送事業	運送設備	73	-	-	11	84	14 [173]
郡山営業所 (福島県郡山市)	運送事業	運送設備	0	-	-	0	0	3 [10]
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	運送事業	運送設備	-	-	-	-	-	3 [29]
加須営業所 (埼玉県北埼玉郡北川辺町)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設 備	72	33	100 (12,153.89)	0	206	6 [6]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
千葉営業所 (千葉県千葉市美浜区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	13	0	73 (693.00)	0	87	6 [3]
八王子営業所 (東京都八王子市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	12	1	-	0	13	20 [62]
四国営業所 (香川県東かがわ市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	84	8	-	0	93	1 [16]
関東工場 (埼玉県越谷市)	その他事業	加工設備	27	4	-	0	32	7 [35]
関西工場 (大阪府高石市)	その他事業	加工設備	24	4	-	-	28	3 [7]
関東中央支店惣菜工場 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	その他事業	賃借設備	640	18	-	-	659	0 [0]
末広営業所 (千葉県千葉市中央区)	-	賃貸設備	18	0	415 (3,320.02)	0	434	0 [0]
取手配送所 (茨城県取手市)	-	賃貸設備	12	-	73 (1,652.77)	0	86	0 [0]
のおりん山荘 (長野県長野市)	-	保養設備	0	-	13 (1,439.00)	0	13	0 [0]
プランコスタ白浜 (千葉県安房郡白浜町)	-	保養設備	1	-	0 (16.06)	0	2	0 [0]
遊休地 (千葉県袖ケ浦市)	-	-	-	-	11 (2,000.78)	-	11	0 [0]
合計	-	-	6,031	652	6,892 (111,600.00)	24	13,601	985 [1,609]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 九州支店の資産については、減損損失を計上したため、帳簿価額はありません。

4. 水戸集配センターは平成19年5月31日付をもって廃止いたしました。

5. 連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社の状況(賃借設備)

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関東中央支店第二センター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	160
東京支店 (東京都立川市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	264
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	222
関西支店 (大阪府高石市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	445
九州支店 (福岡県福岡市東区)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	323
千葉総合センター (千葉県千葉市美浜区)	運送事業	運送設備	159

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
八王子営業所 (東京都八王子市)	運送事業 倉庫事業	運送・倉庫設備	88
神奈川ジョイント・デリバ リー・センター (神奈川県平塚市)	運送事業	運送設備	99

(ロ) 提出会社の状況 (リース契約による賃借設備)

(平成20年3月31日現在)

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車両 所有権移転外ファイナンス・リース	275台	36ヵ月～60ヵ月	371	1,084
自動ラック設備他 所有権移転外ファイナンス・リース	40式	48ヵ月～144ヵ月	449	1,862
ホストコンピューター他周辺設備 所有権移転外ファイナンス・リース	782台	60ヵ月～72ヵ月	177	711
フォークリフト 所有権移転外ファイナンス・リース	120台	48ヵ月	36	90

(2) 国内子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ヘルティー (埼玉県越谷市)	運送事業 その他事業	運送設備	25	2	292 (4,151.00)	0	319	24 [89]
合計	-	-	25	2	292 (4,151.00)	0	319	24 [89]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	5,219,000	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	57	13	-	2,295	2,393	-
所有株式数(単元)	-	28,932	106	25,513	15,973	-	33,848	104,372	800
所有株式数の割合 (%)	-	27.72	0.10	24.45	15.30	-	32.43	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

2. 自己株式6,320株は「個人その他」に63単元、および「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	800	7.66
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイピービーセ グリゲイテッドクライアント アカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	783	7.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	4.98
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	520	4.98
株式会社菱食	東京都大田区平和島6-1-1	512	4.90
みずほ信託退職給付信託雪印 乳業口再信託受託者資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	414	3.96
ヒューテックノオリン従業員 持株会	東京都墨田区両国2-18-4	356	3.41
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	332	3.18
ビービーエイチフォーフィ ディリティーロープライスス tockファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	280	2.68
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHU SETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	223	2.14
計	-	4,743	45.44

(注) 1. 株式会社ニチロは平成20年4月1日付で株式会社マルハニチロ食品となっております。

2. みずほ信託退職給付信託雪印乳業口再信託受託者資産管理サービス信託とは、雪印乳業株式会社が当社の株
式を退職給付信託として信託設定したものであります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、年金信託設定分が187千株、投資信託設定分が
145千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,430,900	104,309	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	104,309	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	6,300	-	6,300	0.06
計		6,300	-	6,300	0.06

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,320	-	6,320	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元政策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益配分を安定的に、かつ、継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり17円00銭(うち中間配当は7円00銭、期末配当10円00銭のうち創立55周年記念配当2円00銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は17.95%となりました。

内部留保資金につきましては、営業拠点の拡充や整備など、業容拡大による業績の確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月12日 取締役会決議	73,021	7
平成20年6月26日 定時株主総会決議	104,316	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,080	2,050 995	1,487	1,345	1,125
最低(円)	1,050	1,370 942	860	973	550

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成17年3月14日開催の取締役会決議において、平成17年3月31日現在の株主に対して、平成17年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	810	820	785	740	710	670
最低(円)	734	695	701	632	604	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 毅夫	昭和19年7月15日生	昭和41年1月 日本産業調査出版社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和57年4月 当社食品流通事業部長(兼)多摩支店長 昭和58年9月 当社取締役食品流通事業部長 昭和62年6月 株式会社ヘルティ― 代表取締役社長(現任) 昭和63年1月 当社常務取締役営業本部長 (兼)宅配本部長 平成2年1月 当社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成3年4月 株式会社全農協同流通 代表取締役社長 平成4年4月 当社専務取締役営業本部長 平成11年8月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	166
取締役副社長 (代表取締役)	事業管理部長	青山 信幸	昭和24年8月23日生	昭和47年3月 青山製作所入社 昭和48年4月 当社入社 昭和60年4月 当社東北支店長 平成2年6月 当社取締役東北支店長 平成6年1月 当社取締役関西支店長 平成8年2月 当社取締役関東支店長 平成10年4月 当社取締役東北支店長 平成12年6月 当社常務取締役東北支店長 平成15年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年6月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長 平成17年7月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店 開設準備室管掌 平成17年12月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店 開設準備室および病院食材セ ンター管掌 平成18年3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関西支店長 平成19年3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長 平成19年5月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長(兼)東京臨海 支店長 平成20年4月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)事業管理部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長事業管 理部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	前川原 文男	昭和15年1月26日生	昭和36年1月 雪印乳業株式会社入社 平成6年4月 同社中部統括支店物流部長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社専務取締役営業開発担当 平成9年8月 当社専務取締役営業開発部長 平成12年6月 当社専務取締役営業開発部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 (兼)営業開発部長 平成16年3月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長 (兼)営業開発部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注)2	6
常務取締役	管理本部長	綾 宏將	昭和31年5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫新潟支店長 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 常務取締役管理本部長 (現任)	(注)2	-
常務取締役	総合企画部長 (兼)安全管理 部長	峯 一央	昭和31年12月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年10月 当社宅配事業部副事業部長 平成4年6月 当社百貨店部長 平成8年1月 当社百貨店部長(兼)納品代行 部長 平成8年6月 当社取締役百貨店部長(兼)納 品代行部長 平成9年4月 当社取締役営業開発部長 平成9年8月 当社取締役人事部 平成13年6月 当社取締役生鮮営業部長 平成14年6月 当社常務取締役生鮮営業部長 平成15年4月 当社常務取締役関西支店長 平成18年3月 当社常務取締役総合企画部長 平成18年11月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長 平成19年10月 当社常務取締役総合企画部長 平成20年3月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	施設本部長	道 泰雄	昭和16年9月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 当社営業技術部長 平成2年3月 当社技術部長 平成10年4月 当社技術システム部長 平成10年6月 当社執行役員技術システム部 長 平成12年6月 当社取締役技術システム部長 平成16年6月 当社取締役施設本部長 平成18年6月 当社常務取締役施設本部長 (現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東支店長 (兼)関東第二 支店長、 海外担当部 管掌	酒光 修史	昭和38年8月16日生	昭和64年1月 当社入社 平成9年4月 当社ストアサポート部長 平成10年6月 当社執行役員ストアサポート 部長 平成11年11月 当社執行役員関東中央支店長 平成14年6月 当社取締役関東中央支店長 平成15年4月 当社取締役海外担当部長 平成18年1月 当社取締役海外担当部長、関 東第二支店開設準備室管掌 平成18年4月 当社取締役関東第二支店長 (兼)関東第二支店フローズン センター長、海外担当部管掌 平成19年6月 当社取締役関東支店長(兼)関 東第二支店長(兼)関東第二支 店フローズンセンター長、海 外担当部管掌 平成20年4月 当社取締役関東支店長(兼)関 東第二支店長、海外担当部管掌 (現任)	(注)2	2
取締役	栗橋センター長	興梠 忠士	昭和28年1月24日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年4月 当社栗橋センター長 平成10年6月 当社執行役員栗橋センター長 平成20年6月 当社取締役栗橋センター長 (現任)	(注)2	1
常勤監査役		戸田 等	昭和27年8月3日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成15年9月 同庫農林部主任考査役 平成17年7月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		松永 哲郎	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 農林中央金庫入庫 平成8年6月 同庫総合事務室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		小澤 涉	昭和15年2月14日生	昭和37年4月 共栄火災海上保険相互会社 入社 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長、会長執行役員 平成18年6月 株式会社マキ製作所監査役 平成19年6月 共栄火災海上保険株式会社 相談役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						219

(注)1. 常勤監査役戸田 等、監査役松永哲郎および監査役小澤 涉は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、東京臨海支店長 後藤二雄、関西支店長 松井建二、警備輸送部長 中木義則、財務経理部長 前田和仁、東京支店長 米倉清人、関東第二支店コープ日配センター長 安喰徹、戸田支店長 坂内茂昭および営業開発部長 菊地修平の8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般社会および投資家の信頼を獲得・維持するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公正・公平・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本理念としております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関等

(a)取締役・取締役会

当社の取締役の員数は提出日現在8名で構成されており、全員が社内取締役であります。また、代表取締役は8名中2名であります。取締役会は、重要事項に対する迅速かつ確な経営判断がなされるよう、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

(b)経営会議

経営会議は代表取締役社長を議長として、役付取締役を中心に、原則、月曜日に開催しております。経営会議では、経営全般にわたる重要案件の方針、計画立案、効率的な推進施策などを審議し、また、重要案件に関する取締役会専決事項についての取締役会への付議の可否を判断しております。

(c)監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。提出日現在監査役3名は全員社外監査役であり、内1名が常勤監査役であります。監査役会は、定例の監査役会のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。また、常勤の監査役はコンプライアンスの観点からの業務監査にも力を入れており、監査役専属のスタッフは配置しておりませんが、監査役の独立性を保ちつつ、内部監査部門である業務監査指導室（提出時現在は3名）との連携をもって監査の実効性を高めるべく措置しております。

また、常勤監査役は、監査法人との意見交換等を通じて連携もっております。

なお、提出会社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(d)執行役員制度

当社は平成10年6月より経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。提出日現在の員数は8名であります。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行を行っております。当制度は取締役が経営の意思決定と業務執行の監督に傾斜できることを目的としたものでありますが、現実には取締役自らも業務執行を行いつつ運用しているものであります。

(e)会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

・新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 村山憲二（継続監査年数 7年）

指定社員 業務執行社員 上林礼子（継続監査年数 2年）

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名

その他 8名

なお、当社グループと公認会計士村山憲二、同上林礼子ならびに監査法人および業務執行社員との間に利害関係はありません。

(f)弁護士

顧問弁護士につきましては、（阪本清弁護士）に依頼をしており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

なお、提出会社と顧問弁護士との間に利害関係はありません。

内部統制システム（事業の適正を確保するための体制）の基本方針

当社グループは、業務の適正性、有効性および効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信用の確保と商品物流機能と品質の更なる拡充による業績向上を図ることを目的に、内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と考えております。当社グループは、全役職員および当社グループの事業所に駐在し、勤務する者を対象に、以下の基本方針を柱に、内部統制システムの構築を図ってまいります。

(a)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」を設置し、企業倫理の保持、職務執行の適法性を図ってまいります。また、事業遂行および事業運営の指針である『ビジョン21』の実践・希求が適切に行われるよう、研修および会議の場を通じてコンプライアンスマインドの啓蒙・定着を図っております。以上の実効性確保の観点から、監査役による監査および業務監査指導室による内部監査を実行しております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令や社内規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の議事録や稟議書などの文書等の保存を行っております。情報管理につきましては、IT化の進展を踏まえ「情報セキュリティポリシー」を制定し、電子的情報の取り扱いのガイドラインを明確にしております。

(c)損失の危険の管理に関する規程、その他の体制

当社はリスク管理全体を統括する「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」のもと、事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関するマニュアル等の整備を進めております。また、平時においては、各業務担当部署が連携して取り組み、有事に際しては「緊急対策本部」を設置して対応いたします。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時および随時の取締役会により、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況の監督等を行うほか、機動的な意思決定および行動を確保するため、取締役会決議事項以外の事案については、当社における「経営会議」において協議、決定いたします。

また、取締役ならびに部門長で構成する「経営戦略会議」において、新規業務の取り組み等の議論を行います。業務執行は、取締役、執行役員、および部門長が分担執行いたします。業務運営につきましては、月次の業績検討会や各部門からの提出される取引折衝記録（業務報告書）、業務執行（遂行）報告書等により、情報の共有化を図るとともにタイムリーな遂行指示を行っております。

(e)当企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、基本的に同一の経営理念に基づき業務の運営を行っております。このため、連結子会社におきましてもコンプライアンス体制等、親会社に準じた体制の構築をはかることを基本としています。

また、親会社からの適正な独立性を確保するため、親会社の監査役が親会社による指示・管理状況および親会社との取引状況等について監査を行います。

(f)監査役の職務を補助する使用人およびその独立性

監査役の業務補助のために、必要に応じて監査役スタッフを配置いたします。当該補助員の人事、監査役の独立性を確保するための事項等については、都度、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

(g)取締役および使用人の監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告しなければなりません。常勤監査役は、取締役会のほか「経営会議」に出席し、必要に応じて意見を述べることとしております。

また、業務執行の状況等を把握するため「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」ほか重要な会議へ出席し、各種稟議書その他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めるとしてあります。

内部統制システム等の整備状況

(a)社内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査部門といたしまして、社長直轄の業務監査指導室を設置しております。同部門では、業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適切に、当社の経営に対する有効性が認められるかなどについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。合わせて、監査役とも連携を密にして監査に当たっております。

(b)グループ会社につきましては、社長直轄の総合企画部が窓口となり、各社の経営の独立性を重視しながら総合的な管理・監督を行い、適宜、取締役会に報告しています。

また、監査役もグループ会社に対して親会社による指示もしくは管理状況ならびに親会社との取引状況等について監査しております。

- (c)当社グループでは、役職員または組織による社内規程などを含む法令違反行為、財務の信頼性に重大な影響を与える行為、倫理に反する行為、その他公序良俗に反する行為等の未然防止または早期発見を目的に「内部通報制度」を導入しております。
- (d)当社グループでは内部統制システムの周知を図ることを目的に「内部統制システムの基本方針」を策定し、「企業倫理規程」、「CSR行動基準」、「財務報告の信頼性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制」、「リスク管理規程」、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会規則」、「情報セキュリティポリシー」など関連する規程・規則を整備・制定しております。また、これらの規程・規則等は当社グループ内のイントラネットに一斉掲載し、常に参照することが可能な体制となっております。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすため、反社会的勢力の情報を積極的に収集し、反社会的勢力に対しては、正常な取引を含めた一切の関係を遮断し、これらによる資金要求など不当な要求についても拒絶することといたします。これにつきましては「企業倫理規程」に宣言しております。

反社会的勢力の排除に向けた社内体制の整備状況

- (a)当社グループにおける対応統括部門といたしましては、当社管理本部総務部とし、反社会的勢力の排除に向けた取り組みを行ってまいります。
- (b)反社会的勢力の排除のための情報収集や対応策の検討につきましては、顧問弁護士、警察、その他外部の専門機関との連携により随時進めております。
- (c)当社グループで「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、また、定期的開催される管理部門担当者会議の席上等を通じ、役職員等への啓蒙活動を行います。
- (d)日常の商行為の中で取り交わされる契約書および取引約款等の条文中に、反社会的勢力の排除に関する記述を必ず盛り込むことといたします。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役および監査役の報酬等の総額

	支給人員(名)	報酬額の総額(百万円)
取締役	7	132
監査役	3	17
合計	10	149

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額15百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与を含まない、昭和63年1月16日臨時株主総会決議)、監査役報酬が月額5百万円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。
2. 報酬額には、役員賞与引当金25百万円・役員退職慰労引当金11百万円の当期繰入額が含まれております。また、平成19年6月27日定時株主総会決議に基づき支給した役員退職慰労金6百万円は、含まれておりません。
3. 上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する報酬等の総額は3名17百万円であります。
4. 当事業年度末現在の人員数は、取締役7名、監査役3名であります。

監査報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

新日本監査法人18百万円

なお、当社は財務報告に関する内部統制システムの構築にあたり、同監査法人よりコンサルティングを受けております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずず監査法人ならびに公認会計士桜友共同事務所公認会計士 西山隆司氏および公認会計士斉藤孝氏により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人並びに公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 西山隆司 氏
および 公認会計士 斉藤 孝 氏

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,962,341		1,322,919
2.営業未収金			3,858,303		2,826,468
3.繰延税金資産			177,225		163,860
4.その他			183,137		208,172
5.貸倒引当金			1,891		830
流動資産合計			6,179,116	25.8	4,520,591
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	12,524,603		12,559,516	
減価償却累計額		6,110,678	6,413,925	6,502,586	6,056,929
(2)機械装置及び運搬具	1	3,651,029		3,673,986	
減価償却累計額		2,897,972	753,057	3,019,218	654,767
(3)土地	1、 2		7,124,715		7,185,067
(4)建設仮勘定			-		261,297
(5)その他		109,009		89,908	
減価償却累計額		79,125	29,884	65,405	24,502
有形固定資産合計			14,321,581	59.8	14,182,564
2.無形固定資産			141,602	0.6	107,323
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3		1,619,806		1,259,590
(2)長期貸付金			675,000		675,000
(3)繰延税金資産			198,687		379,497
(4)その他			812,878		615,057
(5)貸倒引当金			4,000		4,000
投資その他の資産合計			3,302,371	13.8	2,925,145
固定資産合計			17,765,556	74.2	17,215,033
資産合計			23,944,672	100.0	21,735,624

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	1	1,991,076	23.0	1,219,095	22.0
2. 短期借入金		1,500,600		1,500,600	
3. 未払費用		973,832		817,074	
4. 未払法人税等		471,634		608,893	
5. 未払消費税等		141,828		176,761	
6. 賞与引当金		211,200		203,000	
7. 役員賞与引当金		26,500		25,700	
8. 設備支払手形		13,570		9,078	
9. リース資産減損勘定		-		118,291	
10. その他		171,155		108,676	
流動負債合計		5,501,397		4,787,172	
固定負債					
1. 長期借入金	1	4,608,600	23.1	2,758,000	20.0
2. 退職給付引当金		660,073		681,750	
3. 役員退職慰労引当金		125,974		126,591	
4. リース資産減損勘定		-		166,178	
5. 繰延税金負債		8,576		-	
6. 再評価に係る繰延税金 負債		35,756		526,424	
7. その他		91,667		89,391	
固定負債合計		5,530,647		4,348,336	
負債合計		11,032,045	46.1	9,135,508	42.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,217,560	5.1	1,217,560	5.6
2. 資本剰余金		1,392,060	5.8	1,392,060	6.4
3. 利益剰余金		9,547,668	39.8	10,085,946	46.4
4. 自己株式		5,207	0.0	5,207	0.0
株主資本合計		12,152,080	50.7	12,690,358	58.4
評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	2	54,766	0.2	435,901	2.0
2. その他有価証券評価差額金		282,769	1.2	63,624	0.3
評価・換算差額等合計		337,536	1.4	372,276	1.7
少数株主持分		423,010	1.8	282,034	1.3
純資産合計		12,912,627	53.9	12,600,116	58.0
負債純資産合計		23,944,672	100.0	21,735,624	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業収益	1		32,191,884	100.0		31,790,402	100.0	
営業原価			28,974,974	90.0		28,388,292	89.3	
営業総利益			3,216,910	10.0		3,402,109	10.7	
販売費及び一般管理費			1,574,279	4.9		1,656,461	5.2	
営業利益			1,642,631	5.1		1,745,648	5.5	
営業外収益								
1. 受取利息			18,870			23,149		
2. 受取配当金			-			22,427		
3. 受取保険料			13,679			5,545		
4. 受取手数料			21,167			15,029		
5. 保険配当金			1,900			6,041		
6. 技術指導料			1,607			-		
7. 受取賃貸料			44,386			39,326		
8. 持分法投資利益			58,567			17,098		
9. 助成金			27,398			239		
10. その他			50,898	238,475	0.7	66,007	194,865	0.6
営業外費用								
1. 支払利息			69,694			77,279		
2. リース中途解約精算金			6,792			9,641		
3. 支払手数料		2,500			2,500			
4. その他		34	79,021	0.2	-	89,420	0.3	
経常利益			1,802,084	5.6		1,851,093	5.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	319			492		
2. 関係会社株式売却益		-			115,816		
3. 固定資産税過年度 過納分還付金		56,873			-		
4. その他		438	57,631	0.2	500	116,808	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	207			92		
2. 固定資産除却損	4	1,954			26,053		
3. 減損損失	5	-			295,965		
4. その他		-	2,162	0.0	5,497	327,608	1.0
税金等調整前当期純利 益			1,857,553	5.8		1,640,293	5.2
法人税、住民税及び事業 税		821,029			983,011		
法人税等調整額		36,768	784,261	2.5	54,460	928,550	2.9
少数株主利益(控除)			37,431	0.1		16,988	0.1
当期純利益			1,035,861	3.2		694,753	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,217,560	1,392,060	8,673,003	5,207	11,277,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			83,453		83,453
剰余金の配当			52,158		52,158
役員賞与（注）			25,585		25,585
当期純利益			1,035,861		1,035,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	874,664	-	874,664
平成19年3月31日 残高（千円）	1,217,560	1,392,060	9,547,668	5,207	12,152,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	54,766	395,631	450,398	396,003	12,123,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					83,453
剰余金の配当					52,158
役員賞与（注）					25,585
当期純利益					1,035,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）		112,861	112,861	27,007	85,854
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	112,861	112,861	27,007	788,809
平成19年3月31日 残高（千円）	54,766	282,769	337,536	423,010	12,912,627

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,217,560	1,392,060	9,547,668	5,207	12,152,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			156,475		156,475
当期純利益			694,753		694,753
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	538,278	-	538,278
平成20年3月31日 残高（千円）	1,217,560	1,392,060	10,085,946	5,207	12,690,358

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	54,766	282,769	337,536	423,010	12,912,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					156,475

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期純利益					694,753
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	490,667	219,145	709,813	140,976	850,789
連結会計年度中の変動額合計（千円）	490,667	219,145	709,813	140,976	312,510
平成20年3月31日 残高（千円）	435,901	63,624	372,276	282,034	12,600,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,857,553	1,640,293
減価償却費		704,195	678,903
減損損失		-	295,965
持分法投資利益		58,567	17,098
退職給付引当金の増加額		64,433	53,588
役員退職慰労引当金の増加額		13,175	617
貸倒引当金の減少額		4,770	1,054
受取利息及び受取配当金		37,582	45,576
支払利息		69,694	77,279
受取保険料		13,679	5,545
固定資産売却益		319	492
関係会社株式売却益		-	115,816
固定資産除売却損		2,162	26,145
売上債権の増(減)額		1,166,086	1,030,890
たな卸資産の増加額		2,791	6,977
仕入債務の増(減)額		767,191	748,213
未払消費税等の増加額		60,639	45,117
その他流動資産の増(減)額		58,113	20,447
その他流動負債の増(減)額		286,846	100,242
その他固定資産の減少額		23,943	23,549
その他固定負債の減少額		1,800	2,275
少数株主に負担させた役員賞与		315	-
役員賞与の支払額		25,585	-
小計		2,596,452	2,808,609
利息及び配当金の受取額		42,555	50,720
利息の支払額		62,753	78,141
保険料の受取額		13,679	5,545
法人税等の支払額		880,441	845,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,709,491	1,941,267

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		10,000	-
定期預金の預入れによる支出		101,102	600
有価証券の償還による収入		5,000	-
関係会社株式売却による収入	2	-	376,749
投資有価証券の取得による支出		8,316	8,478
有形固定資産の取得による支出		2,679,264	621,424
有形固定資産の売却による収入		1,531	42,193
有形固定資産の除却による支出		1,162	5,834
無形固定資産の取得による支出		103,916	11,207
その他投資等の取得による支出		47,236	16,319
その他投資等の減少による収入		139,739	183,040
預り保証金の預りによる収入		16,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,768,327	61,881
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		700,000	-
長期借入による収入		2,500,000	-
長期借入金の返済による支出		357,600	1,850,600
親会社による配当金の支払額		135,279	155,739
少数株主への配当金の支払額		2,460	2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,304,661	2,008,799
現金及び現金同等物の増(減)額		245,825	129,412
現金及び現金同等物の期首残高		946,507	1,192,332
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,192,332	1,062,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社はすべて連結されており、次のとおりであります。</p> <p>株式会社ヘルティ 株式会社全農協同流通</p>	<p>子会社1社が連結されており、次のとおりであります。</p> <p>株式会社ヘルティ</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社全農協同流通は、全保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)関連会社1社は持分法を適用しており、次のとおりであります。</p> <p>東京定温冷蔵株式会社</p> <p>(2)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券</p> <p>.....償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19年～21年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～13年</td> </tr> </table> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	19年～21年	機械装置及び運搬具	7年～13年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19年～21年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～13年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,137千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	19年～21年	機械装置及び運搬具	7年～13年
建物及び構築物	19年～21年									
機械装置及び運搬具	7年～13年									
建物及び構築物	19年～21年									
機械装置及び運搬具	7年～13年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>八．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>八．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,489,616千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金」は営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金」は、10,486千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取配当金」は、18,712千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,282,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,099,508千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,282,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,109千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,207,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207,200千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1,134,495千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 165,495千円</p>	建物及び構築物	1,282,757千円	機械装置及び運搬具	151,701千円	土地	2,665,049千円	合計	4,099,508千円	建物及び構築物	1,282,757千円	機械装置及び運搬具	151,701千円	土地	555,651千円	合計	1,990,109千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,207,200千円	合計	2,207,200千円	1,134,495千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,204,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,002,280千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,204,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,882千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,006,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006,400千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1,127,117千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 177,593千円</p>	建物及び構築物	1,204,248千円	機械装置及び運搬具	132,982千円	土地	2,665,049千円	合計	4,002,280千円	建物及び構築物	1,204,248千円	機械装置及び運搬具	132,982千円	土地	555,651千円	合計	1,892,882千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,006,400千円	合計	2,006,400千円	1,127,117千円
建物及び構築物	1,282,757千円																																										
機械装置及び運搬具	151,701千円																																										
土地	2,665,049千円																																										
合計	4,099,508千円																																										
建物及び構築物	1,282,757千円																																										
機械装置及び運搬具	151,701千円																																										
土地	555,651千円																																										
合計	1,990,109千円																																										
(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,207,200千円																																										
合計	2,207,200千円																																										
1,134,495千円																																											
建物及び構築物	1,204,248千円																																										
機械装置及び運搬具	132,982千円																																										
土地	2,665,049千円																																										
合計	4,002,280千円																																										
建物及び構築物	1,204,248千円																																										
機械装置及び運搬具	132,982千円																																										
土地	555,651千円																																										
合計	1,892,882千円																																										
(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,006,400千円																																										
合計	2,006,400千円																																										
1,127,117千円																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,228,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(34,004千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(26,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(101,616千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(12,873千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346,242千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,954千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p>	人件費	1,228,036千円	(うち賞与引当金繰入額)	(34,004千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(26,500千円)	(うち退職給付費用)	(101,616千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(12,873千円)	その他	346,242千円	機械装置及び運搬具	319千円	機械装置及び運搬具	207千円	建物及び構築物	1,716千円	機械装置及び運搬具	50千円	その他	187千円	計	1,954千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,261,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(38,884千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(25,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(109,633千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(11,383千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">395,127千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,053千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福岡市東区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">運送・倉庫 設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">284,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生みだす最小単位に基づき、資産の用途により、事業用資産について支店及び物流センターを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>九州支店においては、収益性の低下により営業活動から生ずるキャッシュ・フローが見込まれないことから、資産の回収可能価額である使用価値をゼロとし、減損損失を特別損失に計上しております。</p>	人件費	1,261,334千円	(うち賞与引当金繰入額)	(38,884千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(25,000千円)	(うち退職給付費用)	(109,633千円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,383千円)	その他	395,127千円	機械装置及び運搬具	492千円	土地	92千円	建物及び構築物	22,237千円	機械装置及び運搬具	3,580千円	ソフトウェア	179千円	その他	56千円	計	26,053千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡市東区	運送・倉庫 設備	建物	1,575	機械装置	1,314	リース資産	284,470	その他	8,605
人件費	1,228,036千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(34,004千円)																																																																
(うち役員賞与引当金繰入額)	(26,500千円)																																																																
(うち退職給付費用)	(101,616千円)																																																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(12,873千円)																																																																
その他	346,242千円																																																																
機械装置及び運搬具	319千円																																																																
機械装置及び運搬具	207千円																																																																
建物及び構築物	1,716千円																																																																
機械装置及び運搬具	50千円																																																																
その他	187千円																																																																
計	1,954千円																																																																
人件費	1,261,334千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(38,884千円)																																																																
(うち役員賞与引当金繰入額)	(25,000千円)																																																																
(うち退職給付費用)	(109,633千円)																																																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,383千円)																																																																
その他	395,127千円																																																																
機械装置及び運搬具	492千円																																																																
土地	92千円																																																																
建物及び構築物	22,237千円																																																																
機械装置及び運搬具	3,580千円																																																																
ソフトウェア	179千円																																																																
その他	56千円																																																																
計	26,053千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
福岡市東区	運送・倉庫 設備	建物	1,575																																																														
		機械装置	1,314																																																														
		リース資産	284,470																																																														
		その他	8,605																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,453	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	52,158	5	平成18年9月30日	平成19年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,453	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,453	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	73,021	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,316	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,341千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">770,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,332千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,341千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	770,009千円	現金及び現金同等物	1,192,332千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,322,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,919千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、連結子会社でなくなった株式会社全農協同流通の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">605,388千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,308千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,237千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,911千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">145,364千円</td> </tr> <tr> <td>持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,183千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">115,816千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却時の(株)全農協同流通の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,250千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,749千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,322,919千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000千円	現金及び現金同等物	1,062,919千円	流動資産	605,388千円	固定資産	23,308千円	流動負債	112,237千円	固定負債	31,911千円	少数株主持分	145,364千円	持分相当額	339,183千円	株式売却益	115,816千円	株式の売却価額	455,000千円	売却時の(株)全農協同流通の現金及び現金同等物	78,250千円	株式売却による収入	376,749千円
現金及び預金勘定	1,962,341千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	770,009千円																																
現金及び現金同等物	1,192,332千円																																
現金及び預金勘定	1,322,919千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000千円																																
現金及び現金同等物	1,062,919千円																																
流動資産	605,388千円																																
固定資産	23,308千円																																
流動負債	112,237千円																																
固定負債	31,911千円																																
少数株主持分	145,364千円																																
持分相当額	339,183千円																																
株式売却益	115,816千円																																
株式の売却価額	455,000千円																																
売却時の(株)全農協同流通の現金及び現金同等物	78,250千円																																
株式売却による収入	376,749千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,559,004	2,510,423	4,048,581	機械装置及び運搬具	6,988,609	2,705,495
工具・器具及び備品	704,673	263,794	440,878	工具・器具及び備品	777,539	370,238
その他	181,000	118,724	62,275	その他	181,000	138,453
合計	7,444,677	2,892,942	4,551,734	合計	7,947,149	3,214,186
					減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
				機械装置及び運搬具	268,268	4,014,846
				工具・器具及び備品	16,201	391,099
				その他	-	42,546
				合計	284,470	4,448,492
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額		
1年内			1,177,998千円	1年内		1,128,660千円
1年超			3,527,965千円	1年超		3,969,692千円
合計			4,705,964千円	合計		5,098,352千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料			1,376,986千円	支払リース料		1,294,392千円
減価償却費相当額			1,163,648千円	減価償却費相当額		1,118,786千円
支払利息相当額			188,494千円	支払利息相当額		173,244千円
				減損損失		284,470千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同左		
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
(6)減損損失について				(6)減損損失について		
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,369,374千円 1年超 6,069,860千円 <hr/> 合計 7,439,235千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	707,805	1,190,745	482,939	319,063	469,579	150,515
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	5,789	8,803	3,014	5,789	6,301	512
	小計	713,594	1,199,548	485,953	324,852	475,880	151,027
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	13,200	11,458	1,741	443,020	395,412	47,607
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,200	11,458	1,741	443,020	395,412	47,607
	合 計	726,794	1,211,006	484,211	767,873	871,292	103,419

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	165,495	177,593
(2)その他有価証券 非上場株式	243,303	210,703

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社の年金資産相当額を算定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,388,102	1,391,140
(2) 年金資産(千円)	619,782	591,670
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	768,319	799,469
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	108,245	117,718
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	660,073	681,750
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	660,073	681,750

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	521,000	516,219
(1) 勤務費用(千円)	104,078	91,423
(2) 利息費用(千円)	30,445	32,256
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,874	4,186
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異の償却額(千円)	28,330	22,298
(6) 割増退職金(千円)	2,503	5,528
(7) 厚生年金基金への拠出額(千円)	359,515	368,899

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社は総合設立型の東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

前連結会計年度
(平成19年3月31日)
当社年金資産相当額 9,355,451千円

当連結会計年度

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 155,295,681千円
年金財政計算上の給付債務の額 158,426,270千円
差引額 3,130,588千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
5.94%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,861,253千円及び別途積立金21,730,664千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金122,767千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税 41,423千円	未払事業税・事業所税 52,437千円
賞与引当金 94,070千円	賞与引当金 88,460千円
その他 41,730千円	その他 22,962千円
合計 177,225千円	合計 163,860千円
繰延税金資産純額(流動) 177,225千円	繰延税金資産純額(流動) 163,860千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 262,964千円	退職給付引当金 270,766千円
役員退職慰労引当金 50,091千円	役員退職慰労引当金 50,245千円
貸倒引当金 1,417千円	貸倒引当金 1,417千円
土地評価損 94,563千円	土地評価損 76,649千円
会員権評価損 17,644千円	会員権評価損 15,371千円
その他 10,673千円	減損損失 116,906千円
合計 437,355千円	その他 11,030千円
	小計 542,386千円
	評価性引当金 66,939千円
	合計 475,446千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金 45,077千円	土地圧縮積立金 45,077千円
償却資産圧縮積立金 9,912千円	償却資産圧縮積立金 8,176千円
その他有価証券評価差額金 192,254千円	その他有価証券評価差額金 42,694千円
合計 247,244千円	合計 95,949千円
繰延税金資産純額(固定) 190,110千円	繰延税金資産純額(固定) 379,497千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
法定実効税率 39.5	法定実効税率 39.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 2.4
その他 0.4	繰延税金資産取崩による法人税等調整 4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2	関係会社株式売却益 8.0
	役員賞与 0.6
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	-	32,191,884
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	-	32,191,884
営業費用	18,809,702	8,299,813	1,865,458	28,974,974	1,574,279	30,549,253
営業利益	3,188,455	182,446	210,902	3,216,910	(1,574,279)	1,642,631
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,471,639	12,712,843	1,456,571	19,641,054	4,303,618	23,944,672
減価償却費	99,277	524,647	67,159	691,084	13,110	704,195
資本的支出	217,372	473,374	360	691,107	88,840	779,948

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,894,790	8,501,232	1,394,379	31,790,402	-	31,790,402
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,894,790	8,501,232	1,394,379	31,790,402	-	31,790,402
営業費用	18,837,588	8,266,178	1,284,525	28,388,292	1,656,461	30,044,754
営業利益	3,057,201	235,054	109,853	3,402,109	(1,656,461)	1,745,648
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,342,862	12,238,897	807,978	17,389,739	4,345,885	21,735,624
減価償却費	91,920	508,568	63,875	664,364	14,539	678,903
減損損失	52,079	243,885	-	295,965	-	295,965
資本的支出	159,238	344,802	60,685	564,726	7,754	572,480

(注) 1. 事業区分は、当社グループにおける事業別営業収益区分によっております。

(注) 2. 各事業の主な業務

- (1)運送事業.....冷凍食品・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務、
- (2)倉庫事業.....冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務、
- (3)その他事業.....冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,574,279千円、当連結会計年度1,656,461千円であります。その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,303,618千円、当連結会計年度4,345,885千円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は26,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「運送事業」「倉庫事業」「その他事業」および「消去又は全社」の営業費用は、それぞれ1,261千円、27,305千円、86千円、483千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,197.28円	1株当たり純資産額	1,180.83円
1株当たり当期純利益金額	99.30円	1株当たり当期純利益金額	66.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,035,861	694,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,035,861	694,753
期中平均株式数(株)	10,431,680	10,431,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	450,000	1.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050,600	1,050,600	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,608,600	2,758,000	1.41	平成21年4月～ 平成25年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	6,109,200	4,258,600	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,015,400	814,600	693,000	235,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		1,015,938		1,114,191	
2.営業未収金		3,729,811		2,792,378	
3.貯蔵品		16,549		23,531	
4.前払費用		136,956		150,107	
5.繰延税金資産		160,215		161,714	
6.その他		26,857		36,334	
7.貸倒引当金		1,100		600	
流動資産合計		5,085,229	22.9	4,277,658	20.6
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	11,911,221		11,966,616	
減価償却累計額		5,743,684	6,167,537	6,119,682	5,846,934
(2)構築物	1	569,291		552,580	
減価償却累計額		353,738	215,553	367,697	184,882
(3)機械及び装置	1	3,545,126		3,582,218	
減価償却累計額		2,801,274	743,851	2,935,165	647,053
(4)車両運搬具		54,957		49,761	
減価償却累計額		49,750	5,206	44,359	5,402
(5)工具・器具及び備品		106,519		88,841	
減価償却累計額		76,942	29,576	64,412	24,428
(6)土地	1、 2		6,832,477		6,892,829
(7)建設仮勘定			-		102,900
有形固定資産合計			13,994,203		13,704,430
2.無形固定資産					
ソフトウェア			141,602		107,323
無形固定資産合計			141,602	0.6	107,323

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,301,116		978,497	
(2)関係会社株式		70,000		63,000	
(3)出資金		5,970		5,970	
(4)長期貸付金		675,000		675,000	
(5)破産更生債権等		812		812	
(6)長期前払費用		25,132		20,476	
(7)繰延税金資産		180,865		366,772	
(8)敷金保証金		688,350		507,375	
(9)保険積立金		49,873		42,972	
(10)会員権		26,780		26,780	
(11)貸倒引当金		4,000		4,000	
投資その他の資産合計		3,019,901	13.6	2,683,657	12.9
固定資産合計		17,155,707	77.1	16,495,411	79.4
資産合計		22,240,936	100.0	20,773,070	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 営業未払金		1,932,205		1,246,137	
2. 短期借入金		450,000		450,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	1,050,600		1,050,600	
4. 未払金		104,802		54,461	
5. 未払費用		880,956		787,470	
6. 未払法人税等		426,550		604,796	
7. 未払消費税等		120,053		168,656	
8. 預り金		39,314		41,993	
9. 前受収益		1,423		1,553	
10. 賞与引当金		183,000		199,000	
11. 役員賞与引当金		25,000		25,000	
12. 設備支払手形		13,570		9,078	
13. リース資産減損勘定		-		118,291	
14. その他		7,429		7,571	
流動負債合計		5,234,907	23.5	4,764,611	22.9
・固定負債					
1. 長期借入金	1	4,608,600		2,758,000	
2. 退職給付引当金		623,814		676,911	
3. 役員退職慰労引当金		110,895		115,606	
4. リース資産減損勘定		-		166,178	
5. 再評価に係る繰延税金負債	2	35,756		526,424	
6. その他		91,667		89,391	
固定負債合計		5,470,733	24.6	4,332,512	20.9
負債合計		10,705,640	48.1	9,097,123	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			1,217,560	5.5	1,217,560	5.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,392,060			1,392,060	
資本剰余金合計			1,392,060	6.2	1,392,060	6.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		93,100			93,100	
(2) その他利益剰余金						
償却資産圧縮積立金		13,763			11,104	
土地圧縮積立金		69,042			69,042	
別途積立金		7,046,132			7,796,132	
繰越利益剰余金		1,388,371			1,472,662	
利益剰余金合計			8,610,410	38.7	9,442,041	45.4
4. 自己株式			5,207	0.0	5,207	0.0
株主資本合計			11,214,822	50.4	12,046,454	58.0
・評価・換算差額等						
1. 土地再評価差額金	2		54,766	0.3	435,901	2.1
2. その他有価証券評価 差額金			265,706	1.2	65,393	0.3
評価・換算差額等合計			320,473	1.5	370,507	1.8
純資産合計			11,535,295	51.9	11,675,946	56.2
負債純資産合計			22,240,936	100.0	20,773,070	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・ 営業収益					
1. 運送事業収益		20,965,618		21,185,117	
2. 倉庫事業収益		8,117,366		8,501,232	
3. その他事業収益		890,177		849,379	
合計		29,973,162	100.0	30,535,729	100.0
・ 営業原価					
1. 運送事業費		17,931,927		18,256,721	
2. 倉庫事業費		8,299,813		8,266,178	
3. その他事業費		796,768		772,564	
合計		27,028,509	90.2	27,295,463	89.4
営業総利益		2,944,653	9.8	3,240,265	10.6
・ 販売費及び一般管理費					
1. 人件費		1,168,147		1,235,184	
(うち賞与引当金繰入額)		(33,836)		(38,884)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(25,000)		(25,000)	
(うち退職給付費用)		(97,968)		(109,633)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(11,537)		(11,383)	
2. 賃借料		60,424		58,991	
3. 租税公課		54,669		66,231	
4. 減価償却費		5,472		5,265	
5. その他		219,764	1,508,478	225,060	1,590,732
営業利益			1,436,174		1,649,533
・ 営業外収益					
1. 受取利息		18,082		21,683	
2. 受取配当金	4	26,227		29,867	
3. 休車補償金		5,074		2,175	
4. 受取保険料		6,811		5,545	
5. 受取手数料	4	39,076		28,144	
6. 保険配当金		1,900		6,041	
7. 技術指導料		1,607		-	
8. 受取賃貸料		43,894		39,326	
9. 助成金		27,210		239	
10. その他	4	27,586	197,471	65,989	199,012
			0.7		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・営業外費用					
1. 支払利息		69,694		77,279	
2. リース中途解約精算金		31		9,641	
3. 支払手数料		2,500	72,226	2,500	89,420
經常利益			1,561,420		1,759,125
・特別利益					
1. 固定資産売却益	1	231		235	
2. 関係会社株式売却益		-		448,000	
3. 固定資産税過年度 過納分還付金		56,873		-	
4. 貸倒引当金戻入益		438	57,543	500	448,735
・特別損失					
1. 固定資産除却損	2	1,943		26,053	
2. 固定資産売却損	3	-		92	
3. 減損損失	5	-		295,965	
4. 賃借物件原状回復費		-	1,943	2,285	324,396
税引前当期純利益			1,617,019		1,883,464
法人税、住民税及び事業 税		738,000		951,981	
法人税等調整額		32,575	705,424	56,623	895,357
当期純利益			911,594		988,107

営業原価明細書

A 営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
. 外注費			9,557,104	35.4		9,706,074	35.6
. 人件費			9,234,392	34.2		9,410,093	34.5
(うち賞与引当金繰入額)			(149,163)			(160,115)	
(うち退職給付費用)			(408,065)			(403,153)	
. 経費							
賃借料		3,499,569			3,401,271		
減価償却費		648,972			626,130		
その他		4,088,470	8,237,012	30.4	4,151,893	8,179,295	29.9
合計			27,028,509	100.0		27,295,463	100.0

B 運送事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
. 外注費			8,214,677	45.8		8,379,414	45.9
. 人件費			6,347,594	35.4		6,467,001	35.4
(うち賞与引当金繰入額)			(74,352)			(79,102)	
(うち退職給付費用)			(265,161)			(270,700)	
. 経費							
賃借料		1,183,474			1,139,856		
減価償却費		87,799			81,131		
その他		2,098,380	3,369,654	18.8	2,189,317	3,410,305	18.7
合計			17,931,927	100.0		18,256,721	100.0

C 倉庫事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
. 外注費			1,316,236	15.9		1,304,724	15.8
. 人件費			2,750,084	33.1		2,797,084	33.8
(うち賞与引当金繰入額)			(73,492)			(79,221)	
(うち退職給付費用)			(137,033)			(126,145)	
. 経費							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
賃借料		2,305,666			2,246,886		
減価償却費		495,270			482,097		
その他		1,432,555	4,233,492	51.0	1,435,385	4,164,369	50.4
合計			8,299,813	100.0		8,266,178	100.0

D その他事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
. 外注費			26,190	3.3		21,935	2.8
. 人件費			136,713	17.2		146,008	18.9
(うち賞与引当金繰入額)			(1,317)			(1,791)	
(うち退職給付費用)			(5,869)			(6,307)	
. 経費							
賃借料		10,427			14,528		
減価償却費		65,902			62,901		
その他		557,534	633,864	79.5	527,190	604,620	78.3
合計			796,768	100.0		772,564	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					償却資産 圧 縮 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	18,478	69,042	6,296,132	1,382,673	7,859,427	5,207	10,463,839	
事業年度中の変動額												
償却資産圧縮積立金の 取崩し（注）					3,592			3,592	-		-	
償却資産圧縮積立金の 取崩し					1,122			1,122	-		-	
別途積立金の積立て （注）							750,000	750,000	-		-	
剰余金の配当（注）								83,453	83,453		83,453	
剰余金の配当 （中間配当）								52,158	52,158		52,158	
役員賞与（注）								25,000	25,000		25,000	
当期純利益								911,594	911,594		911,594	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）												
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	4,715	-	750,000	5,698	750,983	-	750,983	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,763	69,042	7,046,132	1,388,371	8,610,410	5,207	11,214,822	

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	54,766	364,363	419,130	10,882,969
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し （注）				-
償却資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				83,453
剰余金の配当（中間配当）				52,158
役員賞与（注）				25,000
当期純利益				911,594
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		98,656	98,656	98,656
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	98,656	98,656	652,326
平成19年3月31日 残高 （千円）	54,766	265,706	320,473	11,535,295

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,763	69,042	7,046,132	1,388,371	8,610,410	5,207	11,214,822
事業年度中の変動額											
償却資産圧縮積立金の取崩し					2,659			2,659	-		-
別途積立金の積立							750,000	750,000	-		-
剰余金の配当								156,475	156,475		156,475
当期純利益								988,107	988,107		988,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	2,659	-	750,000	84,290	831,631	-	831,631
平成20年3月31日 残高(千円)	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	11,104	69,042	7,796,132	1,472,662	9,442,041	5,207	12,046,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	54,766	265,706	320,473	11,535,295
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				156,475
当期純利益				988,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	490,667	200,313	690,981	690,981
事業年度中の変動額合計(千円)	490,667	200,313	690,981	140,650
平成20年3月31日 残高(千円)	435,901	65,393	370,507	11,675,946

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～21年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産.....定率法 同左 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,915千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日) を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,535,295千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金」は営業外収益の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「助成金」は、9,460千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,253,845千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">28,911千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">151,701千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,506,257千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,940,716千円</td></tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,253,845千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">28,911千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">151,701千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">555,651千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,109千円</td></tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td> (1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">2,207,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207,200千円</td></tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,134,495千円</p>	建物	1,253,845千円	構築物	28,911千円	機械及び装置	151,701千円	土地	2,506,257千円	合計	3,940,716千円	建物	1,253,845千円	構築物	28,911千円	機械及び装置	151,701千円	土地	555,651千円	合計	1,990,109千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,207,200千円	合計	2,207,200千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,179,586千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,662千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">132,982千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,506,257千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,843,488千円</td></tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,179,586千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,662千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">132,982千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">555,651千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,882千円</td></tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td> (1年内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">2,006,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006,400千円</td></tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,127,117千円</p>	建物	1,179,586千円	構築物	24,662千円	機械及び装置	132,982千円	土地	2,506,257千円	合計	3,843,488千円	建物	1,179,586千円	構築物	24,662千円	機械及び装置	132,982千円	土地	555,651千円	合計	1,892,882千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,006,400千円	合計	2,006,400千円
建物	1,253,845千円																																																				
構築物	28,911千円																																																				
機械及び装置	151,701千円																																																				
土地	2,506,257千円																																																				
合計	3,940,716千円																																																				
建物	1,253,845千円																																																				
構築物	28,911千円																																																				
機械及び装置	151,701千円																																																				
土地	555,651千円																																																				
合計	1,990,109千円																																																				
長期借入金																																																					
(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,207,200千円																																																				
合計	2,207,200千円																																																				
建物	1,179,586千円																																																				
構築物	24,662千円																																																				
機械及び装置	132,982千円																																																				
土地	2,506,257千円																																																				
合計	3,843,488千円																																																				
建物	1,179,586千円																																																				
構築物	24,662千円																																																				
機械及び装置	132,982千円																																																				
土地	555,651千円																																																				
合計	1,892,882千円																																																				
長期借入金																																																					
(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,006,400千円																																																				
合計	2,006,400千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>4 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p>	車両運搬具	231千円	建物	1,716千円	機械及び装置	50千円	工具器具備品	176千円	計	1,943千円	受取配当金	9,740千円	受取手数料	18,000千円	その他	961千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,053千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,724千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福岡市東区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">運送・倉庫 設備</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">284,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位に基づき、資産の用途により、事業用資産について支店及び物流センターを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>九州支店においては、収益性の低下により営業活動から生ずるキャッシュ・フローが見込まれないことから、資産の回収可能価額である使用価値をゼロとし、減損損失を特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	235千円	建物	19,775千円	建物付属設備	2,462千円	機械及び装置	3,555千円	車両運搬具	25千円	工具器具備品	56千円	ソフトウェア	179千円	計	26,053千円	土地	92千円	受取配当金	9,740千円	受取手数料	13,200千円	その他	2,724千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡市東区	運送・倉庫 設備	建物	1,575	機械装置	1,314	リース資産	284,470	その他	8,605
車両運搬具	231千円																																																						
建物	1,716千円																																																						
機械及び装置	50千円																																																						
工具器具備品	176千円																																																						
計	1,943千円																																																						
受取配当金	9,740千円																																																						
受取手数料	18,000千円																																																						
その他	961千円																																																						
車両運搬具	235千円																																																						
建物	19,775千円																																																						
建物付属設備	2,462千円																																																						
機械及び装置	3,555千円																																																						
車両運搬具	25千円																																																						
工具器具備品	56千円																																																						
ソフトウェア	179千円																																																						
計	26,053千円																																																						
土地	92千円																																																						
受取配当金	9,740千円																																																						
受取手数料	13,200千円																																																						
その他	2,724千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
福岡市東区	運送・倉庫 設備	建物	1,575																																																				
		機械装置	1,314																																																				
		リース資産	284,470																																																				
		その他	8,605																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,320	-	-	6,320
合計	6,320	-	-	6,320

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)
機械及び装置	3,844,729	1,216,915	2,627,813	機械及び装置	4,591,467	1,631,305
車両運搬具	2,384,256	1,156,046	1,228,210	車両運搬具	2,211,728	971,379
工具・器具及 び備品	700,073	260,344	439,728	工具・器具及 び備品	772,939	365,638
その他	181,000	118,724	62,275	その他	181,000	138,453
合計	7,110,059	2,752,031	4,358,027	合計	7,757,134	3,106,777
					減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
				機械及び装置	221,664	2,738,496
				車両運搬具	46,603	1,193,744
				工具・器具及 び備品	16,201	391,099
				その他	-	42,546
				合計	284,470	4,365,887

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,104,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,401,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,506,572千円</td> </tr> </table>	1年内	1,104,675千円	1年超	3,401,897千円	合計	4,506,572千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,082,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,928,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,011,471千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">284,470千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,082,874千円	1年超	3,928,596千円	合計	5,011,471千円	リース資産減損勘定期末残高	284,470千円
1年内	1,104,675千円																
1年超	3,401,897千円																
合計	4,506,572千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	1,082,874千円																
1年超	3,928,596千円																
合計	5,011,471千円																
リース資産減損勘定期末残高	284,470千円																
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,291,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,090,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177,028千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,291,363千円	減価償却費相当額	1,090,593千円	支払利息相当額	177,028千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,237,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,070,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">165,990千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">284,470千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,237,890千円	減価償却費相当額	1,070,847千円	支払利息相当額	165,990千円	減損損失	284,470千円		
支払リース料	1,291,363千円																
減価償却費相当額	1,090,593千円																
支払利息相当額	177,028千円																
支払リース料	1,237,890千円																
減価償却費相当額	1,070,847千円																
支払利息相当額	165,990千円																
減損損失	284,470千円																
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																
<p>(6)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。</p>	<p>(6)減損損失について</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,369,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,069,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,439,235千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,369,374千円	1年超	6,069,860千円	合計	7,439,235千円								
未経過リース料																	
1年内	1,369,374千円																
1年超	6,069,860千円																
合計	7,439,235千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
37,494千円	50,553千円
賞与引当金	賞与引当金
80,901千円	88,114千円
その他	その他
41,818千円	23,046千円
合計	合計
160,215千円	161,714千円
繰延税金資産純額(流動)	繰延税金資産純額(流動)
160,215千円	161,714千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
246,406千円	267,380千円
役員退職慰労引当金	減損損失
43,803千円	116,906千円
会員権評価損	土地評価損
12,681千円	76,649千円
土地評価損	役員退職慰労引当金
94,563千円	45,664千円
その他	その他
11,877千円	23,061千円
合計	小計
409,333千円	529,661千円
	評価性引当金
	66,939千円
	合計
	462,721千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
45,077千円	45,077千円
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
9,912千円	8,176千円
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
173,478千円	42,694千円
合計	合計
228,468千円	95,949千円
繰延税金資産純額(固定)	繰延税金資産純額(固定)
180,865千円	366,772千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位: %)	(単位: %)
前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率
39.5	39.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3	0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
2.4	2.0
その他	繰延税金資産取崩による法人税等調整
1.5	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	役員賞与
43.6	0.5
	その他
	1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105.79円	1株当たり純資産額	1,119.28円
1株当たり当期純利益金額	87.39円	1株当たり当期純利益金額	94.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	911,594	988,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	911,594	988,107
期中平均株式数(株)	10,431,680	10,431,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ニチロ	1,879,685	291,351
		雪印乳業(株)	819,500	239,294
		日清医療食品(株)	111,377	122,515
		共栄火災海上保険(株)	357	99,960
		(株)ライフコーポレーション	36,057	51,562
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		(株)八千代銀行	100	42,000
		(株)ノースイ	11,000	22,000
		(株)えいらく	35,000	17,500
		協同乳業(株)	50,000	15,000
		(株)ニチロサンフーズ	20,000	7,290
		(株)ダイフク	4,386	5,592
		(株)菱食	1,000	1,887
		(株)文理	17,400	1,740
		東京団地倉庫(株)	5	1,500
		(株)プロスト	3,000	1,500
		(株)同栄社	1,100	1,483
(株)千葉県交通会館	20	20		
計		2,990,037	972,196	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	10,000,000	6,301
計		10,000,000	6,301	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,911,221	142,074	86,679 (1,575)	11,966,616	6,119,682	442,883	5,846,934
構築物	569,291	1,700	18,410 (2,938)	552,580	367,697	29,272	184,882
機械及び装置	3,545,126	55,825	18,733 (1,314)	3,582,218	2,935,165	148,188	647,053
車両運搬具	54,957	4,499	9,695 (324)	49,761	44,359	3,799	5,402
工具・器具及び備品	106,519	3,068	20,747 (905)	88,841	64,412	7,251	24,428
土地	6,832,477	100,000	39,648	6,892,829	-	-	6,892,829
建設仮勘定	-	297,080	194,180	102,900	-	-	102,900
有形固定資産計	23,019,593	604,247	388,093 (7,058)	23,235,747	9,531,317	631,395	13,704,430
無形固定資産							
ソフトウェア	258,347	10,135	59,210 (4,436)	209,273	101,949	39,798	107,323
無形固定資産計	258,347	10,135	59,210 (4,436)	209,273	101,949	39,798	107,323
長期前払費用	37,827	-	-	37,827	17,350	4,656	20,476
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額	中部支店(仮称)	土地手付金 102,900千円
-------	-----	----------	-----------------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,100	-	-	500	4,600
賞与引当金	183,000	199,000	183,000	-	199,000
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
役員退職慰労引当金	110,895	11,383	6,672	-	115,606

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,093
銀行預金	
当座預金	458,150
普通預金	432,239
定期預金	220,000
別段預金	2,707
小計	1,113,097
合計	1,114,191

ロ．営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シジージャパン	350,077
(株)ライフコーポレーション	320,085
(株)ニチロ	189,546
(株)菱食	186,326
ハイツ日本(株)	169,117
その他	1,577,224
合計	2,792,378

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,729,811	32,164,838	33,102,271	2,792,378	92.2	37.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

種類	金額(千円)
軽油	9,628
リパック原材料	7,927
その他	5,976
合計	23,531

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額(千円)
フーズレック(株)	45,217
(株)グローバルアローズ	41,622
(株)ヘルティ-	41,459
東京電力(株)	34,779
(株)東日本宇佐美	27,381
その他	1,055,675
合計	1,246,137

ロ. 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク・ロジイティック・テクノロジー	5,880
三甲(株)	3,198
合計	9,078

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,992
5月	1,206
6月	5,880
合計	9,078

固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	1,653,280
(株)三菱東京UFJ銀行	874,040
(株)みずほ銀行	828,540
三菱UFJ信託銀行(株)	406,340
商工組合中央金庫	46,400
合計	3,808,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、500株以上保有の株主に対しまして、新潟県魚沼産コシヒカリ新米3Kgを、また1,000株以上保有の株主に対しましては、同5kgをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司

公認会計士 斉藤 孝

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士桜友共同事務所公認会計士西山隆司、同斉藤孝との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司

公認会計士 斉藤 孝

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士桜友共同事務所公認会計士西山隆司、同斉藤孝との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。